



Title	企業金融論の研究
Author(s)	仁科, 一彦
Citation	大阪大学, 1994, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3075298
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名 仁科一彦

博士の専攻分野の名称 博士(経済学)

学位記番号 第11187号

学位授与年月日 平成6年3月16日

学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

学位論文名 企業金融論の研究

論文審査委員 (主査)

教授 田畠吉雄

(副査)

教授 蝶山昌一 助教授 高尾裕二

論文内容の要旨

本研究の目的は、企業金融論の最新の成果をふまえた上で、未解決の問題に関する議論に参加して筆者の分析と主張を展開することである。企業金融論はこの2,30年間に非常に発展したが、いまだに議論が尽くされていないテーマや、経済環境の変化にともなって新たに発生した問題もある。それらについて詳細な検討をした上で、筆者の考察と分析を展開しながら議論に参加するものである。

第1章では研究テーマの具体的な内容と、分析に際しての姿勢あるいは視点を明らかにする。

第2章は財務意思決定の場所である金融・資本市場の資源配分機能について分析する。Arrow-Debrue型の請求権が提供されている完備市場から実際に存在する非完備市場まで主要な市場の特性を解明して、それぞれが持つ資源配分機能を明らかにする。

第3章は、金融・資本市場において取り引きされる様々な請求権の価格形成を分析する。なかでもとりわけ応用範囲の広いオプション価格理論について検討し、投資決定において従来から基準となっていたNPVやIRRでは適切に扱うことの出来ない問題に対してオプション価格理論が有効であることを説明する。

第4章は企業金融論を通して基礎となる資本コストの理論について検討する。例として取り上げた問題では、日米の半導体産業の競争力に関する説明に資本コストを用いている論調が誤りであることを示す。最後に企業行動の理論モデルを構築し、市場のリスク価格が設備投資行動の動向を説明する有力な要因であることを証明し、Tobin's Qとの関係を明らかにする。

第5章は資本構成の意思決定を扱う。オプション価格理論を用いたモデル分析によってModigliani-Miller理論の命題が成立する世界が、Modigliani-Millerおよびそれ以降の研究で考えられていた内容よりかなり狭いものであることを明らかにする。後半では、日本企業の資本構成を実証的に分析する。中心的な結論は、日本の企業においては少なくとも1980年代の終わりまで、Modigliani-Miller流の積極的かつ能動的な資本構成の意思決定は存在せず、間接金融を中心としたマクロ金融システムという制約条件の中で、非常に限られた意思決定しか展開されていなかったというものである。

第6章は配当決定について分析したうえで、オプションを利用した利益配分ルールを提唱し、この方法が配当に関するさまざまな問題を解決することを示す。

論文審査の結果の要旨

本論文は、企業金融論における未解決の問題や経済環境の変化にともなって新たに発生した問題に詳細な考察と検討を加えた上で、資本構成から配当の決定までの多岐にわたる新たな経済学的知見を導出している。従来の研究が証券市場での投資家の立場からものが主流であるのに対し、証券の発行者である企業の側から眺め、金融資本市場での証券価格の形成と資本コストとの関係を解明した成果はファイナンスの分野に多大の貢献を成し遂げたものとして、博士（経済学）の学位論文として十分価値あるものと判定する。